

平成 17 年度第 2 回地域国際化推進検討委員会議事要旨

1 日 時 平成 17 年 7 月 28 日 (木) 15:00 ~ 17:00

2 場 所 都庁第一本庁舎 3 3 階北 特別会議室 N 6

3 出席者

【委員】市倉委員、浦野委員、呉委員、梶村委員、金委員、
工藤委員、小池委員、石委員、豊村委員

【都側】山内生活文化局長、南雲総務部長、山本文化振興部長、
樋渡事業推進課長、三木副参事 <文化共創担当>

【傍聴】7名

4 議 事

(1) 最終答申について

(2) 意見交換

5 会議要旨

(1) 最終答申について

最終答申(案)について

(委員長指示に基づき事務局から説明)

最終答申(案)了承

委員長から生活文化局長へ最終答申を手交

(2) 意見交換

今後の都の取組み等についての意見交換



【委員意見】

<行政関係>

〔今後の計画策定に向けて〕

情報収集についての検討は十分できなかった。効果的に情報を伝えるためにどうやって実態に即した情報を集めるかに配慮して今後の計画を策定してほしい。

情報収集は、実際の災害時にどのような状況が進展し、それをどのようにモニターするかと深く関わる。常にモニターしつつ情報を収集し、それを加工し、ほかのセクターと共有して次の戦略を打っていくというフィードバックのプロセスが非常に複雑になり、かつ重要になる。そのような災害時のリアリティを訓練などを通じて詰めていくことが、今後の大きな課題である。

外国人向けメディア・外国人支援団体・行政のつながりについて、今後さらに検討していく必要がある。

〔その他〕

実際に災害が発生したときにはボランティアベースの活動でいいと思うが、平常時の訓練、行事等については協力者への謝礼などに関する予算措置を考えてほしい。広域ボランティア活動拠点となる施設では、通常からボランティアセンターとし

ての実態を備えるよう努めてほしい。

「在住外国人部」という発想を区市町村にも持ってほしい。そのような視点に立った防災計画を作るように、都が総括的な立場で指導するといいいのではないか。

帰宅困難者対応は大きな課題。都心区では昼間人口を考慮した対策が必要である。不特定多数施設の災害時対応についての行政指導が必要ではないか。

<外国人支援団体・在住外国人向けメディア関係>

外国人支援団体としてそれぞれ地道に行っている活動を、さらに普遍的に広げていく必要がある。

何か起きたときにすぐフォローできるかどうか大きな問題。先日の地震の際の状況などを外国人からヒアリングし、集約して、今後の活動の参考としたい。

先日の地震の際、在住外国人向けメディア連絡会事務局に、参加メディアから鉄道の運行状況についての照会が入った。緊急時にどのような情報を流さなければいけないのか改めて考えさせられた。

日本人には必要なくても在住外国人にとっては特にニーズの高い情報については、外国人支援団体や外国人向けメディアがそのニーズを捉える必要がある。

<その他>

〔在住外国人対応〕

震度5を記録した先日の地震では、エレベーター停止が多発した。外国人がひとりで乗っていた場合、外部への連絡方法の表示が読めるかどうか問題になる。

災害時に各種のユーティリティが停止することを知らない外国人も多い。大災害時の対応に加え、大災害に至らない場合の速やかな安全確保、生活復旧方法等についても伝えていく必要がある。

10年以上日本に住んでいる外国人でも、大災害時の対応について知らない人が多い。外国人に情報をできるだけために、日常的に伝えたほうがいい。

〔観光客対応〕

来日前に情報を提供できれば最も適当であり、ホームページが有効である。

入国時に簡単なマニュアルを配ってはどうか。

観光ガイド試験に災害時の対応を含めるといいのではないか。

自然災害に関心の高い観光客もあり、情報があれば主体的に訓練や体験学習に参加してもらうこともできる。学習ツアーなどの観点があってもよいかも知れない。

〔その他〕

地震のほか、台風などによる災害にも配慮する必要がある。

青年会議所の事業計画に災害時対応を入れて貰ってはどうか。

日本語学校の学生に対し、防災館での体験学習の機会を設けている。先日の地震でも、学生の中に、怖かったというような反応はなかった。

先日の地震の際、災害対策住宅に入居している職員が都庁に参集しなかったという報道があった。なぜ来なかったのかを徹底的に調査し、責任を追求してほしい。

委員会で培った貴重な人的ネットワークを、各種の学習会や情報連絡会等で活用し、ノウハウの蓄積を図っていけるとよい。